

平成14年10月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成14年6月14日

上場会社名 株式会社カナモト

上場取引所 東・札

コード番号 9678

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.kanamoto.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

氏名 卯辰伸人 TEL(011)209-1600

決算取締役会開催日 平成14年6月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年7月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年4月中間期の業績(平成13年11月1日~平成14年4月30日)

## (1) 経営成績

(金額表示:百万未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年4月中間期	29,977	4.0	1,551	3.0	1,705	14.3
13年4月中間期	31,234	6.1	1,505	26.1	1,991	14.6
13年10月期	64,295		2,771		3,294	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年4月中間期	748	47.0	24	75
13年4月中間期	509	48.7	16	84
13年10月期	518		17	14

(注) 期中平均株式数 14年4月中間期 30,251,739株 13年4月中間期 30,241,666株 13年10月期 30,245,585株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年4月中間期	9	00		
13年4月中間期	9	00		
13年10月期			18	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年4月中間期	100,934	31,438	31.1	1,039	25
13年4月中間期	104,561	31,883	30.5	1,053	99
13年10月期	105,423	31,034	29.4	1,025	85

(注) 期末発行済株式数 14年4月中間期 30,251,044株 13年4月中間期 30,250,241株 13年10月期 30,252,259株  
 期末自己株式数 14年4月中間期 2,197株 13年4月中間期 190株 13年10月期 982株

## 2. 14年10月期の業績予想(平成13年11月1日~平成14年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1年当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		59,100	2,260	960	9

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円73銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等  
1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年10月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		19,985,482		14,988,293		15,691,502	
受取手形	5	11,375,895		14,734,209		12,519,707	
売掛金		8,159,755		8,848,112		12,586,858	
たな卸資産		544,034		928,279		806,146	
その他		3,539,962		4,607,567		3,598,752	
貸倒引当金		366,776		197,615		318,288	
流動資産合計		43,238,354	42.8	43,908,848	42.0	44,884,678	42.6
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
レンタル用資産		17,178,365		20,336,493		19,820,554	
建物		6,339,209		6,435,630		6,446,603	
土地	4	24,258,223		24,042,995		24,258,223	
その他	4	2,976,532		3,276,704		3,167,835	
有形固定資産合計		50,752,330		54,091,823		53,693,217	
(2)無形固定資産		81,884		66,963		78,984	
(3)投資その他の資産		7,468,761		7,073,384		7,213,252	
貸倒引当金		606,624		579,240		446,847	
投資その他の資産合計		6,862,136		6,494,144		6,766,405	
固定資産合計		57,696,351	57.2	60,652,931	58.0	60,538,606	57.4
資産合計		100,934,706	100.0	104,561,779	100.0	105,423,285	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年10月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
支払手形	5	7,830,725		10,337,767		9,151,177	
買掛金		1,694,803		1,855,608		2,646,364	
短期借入金		8,115,000		7,851,000		7,755,000	
1年内償還予定の社債		5,277,692		-		-	
未払金		8,104,716		8,347,618		8,284,244	
未払法人税等		898,206		1,234,330		1,290,280	
賞与引当金		552,729		524,054		575,298	
設備関係支払手形	5	214,962		375,063		421,631	
その他		683,151		530,403		721,633	
流動負債合計		33,371,985	33.1	31,055,845	29.7	30,845,629	29.3
固定負債							
社債		-		5,277,692		5,277,692	
転換社債		7,754,000		9,733,000		9,281,000	
長期借入金		16,336,000		13,076,000		14,305,000	
長期未払金		9,815,725		12,247,643		12,399,361	
退職給付引当金		2,042,323		1,014,536		1,997,795	
役員退職慰労引当金		176,174		273,522		282,426	
固定負債合計		36,124,223	35.8	41,622,394	39.8	43,543,275	41.3
負債合計		69,496,209	68.9	72,678,240	69.5	74,388,904	70.6
(資本の部)							
資本金	3	8,596,737	8.5	8,596,080	8.2	8,596,737	8.2
資本準備金	3	9,720,343	9.6	9,719,689	9.3	9,720,343	9.2
利益準備金		1,372,487	1.4	1,345,262	1.3	1,372,487	1.3
その他の剰余金							
任意積立金		10,350,000		10,350,000		10,350,000	
中間(当期)未処分利益		1,314,560		1,145,184		854,814	
その他の剰余金合計		11,664,560	11.6	11,495,184	11.0	11,204,814	10.6
その他有価証券評価差額金		85,392	0.0	727,323	0.7	140,535	0.1
自己株式		1,024	0.0	-	-	537	0.0
資本合計		31,438,496	31.1	31,883,538	30.5	31,034,380	29.4
負債資本合計		100,934,706	100.0	104,561,779	100.0	105,423,285	100.0

## 2. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日		自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日		自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	29,977,659	100.0	31,234,972	100.0	64,295,468	100.0
売 上 原 価	22,229,722	74.1	23,369,648	74.8	48,872,408	76.0
売 上 総 利 益	7,747,936	25.9	7,865,323	25.2	15,423,059	24.0
販売費及び一般管理費	6,196,875	20.7	6,360,009	20.4	12,651,742	19.7
営 業 利 益	1,551,060	5.2	1,505,314	4.8	2,771,317	4.3
営 業 外 収 益 1	469,757	1.6	826,821	2.7	1,191,777	1.8
営 業 外 費 用 2	314,869	1.1	340,963	1.1	668,233	1.0
経 常 利 益	1,705,948	5.7	1,991,172	6.4	3,294,861	5.1
特 別 利 益	1,845	0.0	-	-	33,151	0.1
特 別 損 失 3	230,447	0.8	1,043,013	3.3	2,255,508	3.5
税引前中間(当期)純利益	1,477,346	4.9	948,158	3.1	1,072,504	1.7
法人税、住民税及び事業税	843,755	2.8	1,201,529	3.9	1,854,010	2.9
法 人 税 等 調 整 額	115,025	0.4	762,754	2.4	1,299,994	2.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	748,616	2.5	509,382	1.6	518,488	0.8
前 期 繰 越 利 益	565,944		635,801		635,801	
中 間 配 当 額	-		-		272,250	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		27,225	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,314,560		1,145,184		854,814	

### 3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) 建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。

##### (追加情報)

敷板鋼板の耐用年数は、従来7年としていましたが、物理的使用可能期間を考慮し、かつ、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り、当中間期から耐用年数を10年に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当中間期の減価償却費は104,640千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は104,640千円増加しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・後入先出法による低価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル用資産 5年～10年

建物 31年～34年

##### (追加情報)

貸与ハウスの耐用年数は、従来7年としていましたが、最近時における品質の向上により物理的使用可能期間が伸長し、また、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り、当中間期から耐用年数を10年に変更いたしました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当中間期の減価償却費は123,550千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は123,550千円増加しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当てております。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (7) ヘッジ会計の方法

- a. ヘッジ会計の方法  
外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象  
外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
- c. ヘッジ方針  
相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。
- d. ヘッジ有効性評価の方法  
通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

## (8) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

レンタル用資産及びリースによって賃借している機械が貸出中の事故により損傷した場合、従来、保険金収入は営業外収益の「受取保険料」で処理し、レンタル用資産の簿価は特別損失の「固定資産廃棄損」及びリース機械の解約損は営業外費用の「雑損失」で処理しておりましたが、レンタル業においては貸出しによる賃貸料で投下資本を全額回収することが目的であり、事故による保険金収入においても、投下資本の回収と考えることができ、また、保険金収入も増加傾向にあるため、当中間期から保険金収入は「売上高」として処理し、他方、収益費用を対応させるため、レンタル用資産の簿価及びリース機械の解約損は「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益は46,038千円それぞれ増加し、経常利益は31,560千円減少しましたが、税引前中間純利益には影響ありません。

従来、従業員家賃の会社支払額は販売費及び一般管理費の「地代家賃」で処理し、従業員負担分は営業外収益の「受取賃貸料」で処理しておりましたが、従業員数の増加に伴い「地代家賃」及び「受取賃貸料」が増加する傾向にあるため、会社の実質的な家賃負担額を示すためには、従業員負担額を「地代家賃」から控除するのが適当と考え、当中間期から従業員家賃の個人負担額は「地代家賃」から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は80,512千円増加しましたが、経常利益及び税引前中間純利益には影響はありません。

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)	前事業年度末 (平成13年10月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,178,826千円	52,840,200千円	46,491,403千円
2. 偶発債務 従業員の銀行借入金に対する連帯保証 関連会社(株)アクティブパワー)の借入債務に対する債務保証	24,936千円  350,000千円	26,243千円  350,000千円	26,839千円  350,000千円
3. 発行株式数の増加要因		新株引受権権利行使 (ストックオプション) 発行株式数 21,000株 発行価格1株につき437円 資本組入額1株につき219円	新株引受権権利行使 (ストックオプション) 発行株式数 24,000株 発行価格1株につき437円 資本組入額1株につき219円
4. 圧縮記帳	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土 地 3,569千円 計 8,613千円	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土 地 3,569千円 計 8,613千円	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土 地 3,569千円 計 8,613千円
5. 中間期末日満期手形の処理について		中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受 取 手 形 2,100,807千円 支 払 手 形 1,302,175千円 設備関係支払手形 40,181千円	

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	前中間会計期間 自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日	前事業年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受 取 利 息	4,558千円	18,271千円	12,939千円
投資有価証券売却益	44,506千円	355,569千円	370,851千円
受 取 賃 貸 料	76,979千円	155,638千円	316,635千円
受 取 保 険 料	28,821千円	127,103千円	242,730千円
社 債 買 入 消 却 益	44,915千円	2,457千円	8,143千円
受 取 報 奨 金	158,980千円	-	86,487千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支 払 利 息	170,508千円	218,539千円	395,076千円
社 債 利 息	56,469千円	65,142千円	129,290千円
新 株 発 行 費	1千円	63千円	68千円
3. 特別損失のうち重要なもの			
退職給付引当金繰入額	-	986,560千円	1,973,120千円
4. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	3,543,088千円	3,813,457千円	8,364,121千円
無 形 固 定 資 産	5,299千円	5,950千円	7,076千円

(リース取引関係)

期別 項目	当中間会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日				前中間会計期間 自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日				前事業年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日			
	取得 価 相 当 額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	未 高 額	取得 価 相 当 額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	未 高 額	取得 価 相 当 額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	未 高 額
1. リース物件の所有権 が借主に移転する と認められるもの 以外のファイナン ス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	レンタル 用資産	千円	千円	千円	レンタル 用資産	千円	千円	千円	レンタル 用資産	千円	千円	千円
		17,259,295	7,665,928	9,593,367		13,230,516	5,871,914	7,358,602		14,030,856	6,820,861	7,209,995
	その他	545,230	323,132	222,097	その他	712,165	328,640	383,525	その他	623,113	306,423	316,689
	合計	17,804,525	7,989,061	9,815,464	合計	13,942,682	6,200,554	7,742,127	合計	14,653,970	7,127,285	7,526,684
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額				2. 未経過リース料中間期末残高 相当額				2. 未経過リース料期末残高相当 額			
	1 年 内	3,348,085千円			1 年 内	2,468,167千円			1 年 内	2,893,595千円		
	1 年 超	6,620,667千円			1 年 超	5,419,681千円			1 年 超	4,787,601千円		
	合 計	9,968,753千円			合 計	7,887,849千円			合 計	7,681,197千円		
3. 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	1,571,168千円			支払リース料	1,350,791千円			支払リース料	2,717,322千円		
	減価償却費相当額	1,413,766千円			減価償却費相当額	1,233,926千円			減価償却費相当額	2,471,800千円		
	支払利息相当額	136,375千円			支払利息相当額	123,314千円			支払利息相当額	252,179千円		
4. 減価償却費相当額の算定方 法	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左				同 左			
	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左				同 左			
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法 によっております。				同 左				同 左			
	リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法 によっております。				同 左				同 左			
2. オペレーティング ・リース取引	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
	1 年 内	1,616,353千円			1 年 内	1,427,854千円			1 年 内	1,680,658千円		
	1 年 超	2,783,375千円			1 年 超	3,386,803千円			1 年 超	2,837,561千円		
	合 計	4,399,728千円			合 計	4,814,658千円			合 計	4,518,220千円		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。